

主な出来事

【内政】

●3月18日、バート・ジョシ駐アンゴラ英国大使は、これまでに英国はアンゴラ司法局との協力のもと、海外に流出していたアンゴラ資産 2.8 億米ドル以上を取り戻した旨発表。

●3月27日、ウアンボ州裁判所は、バイデン米大統領(当時)のアンゴラ訪問の機会に 2024 年 10 月にテロを計画した首謀者とされるジョアン・デウッシーノ氏に懲役 15 年の判決を下した。

【外交】

●3月13日、ロウレンソ大統領は、アフリカ連合委員会(AUC)の職務引き継ぎ式に出席。演説にて、アフリカ大陸自由貿易圏を通じたインフラ建設や右に向けた投資誘致にかかる戦略策定の必要性等を強調した。

●3月18日、アンゴラ政府の調停のもと、コンゴ(民)政府及び M23 間の直接和平交渉が開催予定であったものの、M23 は欧州からの制裁を理由に同会議を欠席。両者による直接交渉は実現しなかった。

●3月24日、ロウレンソ大統領は、コンゴ(民)東部情勢の調停者としての責任を手放し、AU 議長として、アフリカ大陸全体に関わる課題に集中する旨発表した。

【日アンゴラ関係】

●3月15日、鈴木徹駐アンゴラ日本大使は、ウアンボ州で開催された令和 6 年度対アンゴラ共和国草の根・人間の安全保障無償資金協力「ウアンボ州ウアンボ市フェラス・ボンボコ中学校教室整備計画」の供与式に出席した。

【経済】

●国家統計局(INE)によると、2月のインフレ率は前月比 1.59%、前年同月比 25.26%の上昇を記録。

●3月24日1時から、アンゴラ政府はディーゼル価格を1リットルあたり、200クワンザから300クワンザへと引き上げ。同政府は2025年内の燃料補助金完全撤廃を目指している。

●2024年末時点の対中債務は、2020年比で35%減少し、143億5,360万米ドルとなった。石油を担保とした債務も90億2,940万米ドルとなり、2015年以降初めて、100億米ドルを切った。

\* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. 司法年度開幕式典の開催

3月7日、ウイジェ州にて、2025年司法年度の開幕式典が開催された。今年度のテーマは「迅速

かつ効率的な司法に向けた裁判所の近代化及び運営評価」であり、式典に出席したアダオン・デ・アルメイダ大統領府文官長は、司法制度に携わる者への男女問わない研修の継続的な実施、判事や検察庁にかかる新法の承認プロセスの完了、司

法インフラの整備及び民法・民事訴訟法の改正作業の必要性を強調した。

## 2. ジュリオ・ベッサ元財務大臣のアンゴラ開発党党首への選出

3月8日、ジュリオ・ベッサ元財務大臣がアンゴラ開発党(CIDADANIA)党首に選出された。同党は2023年に結成され、ベッサ氏は2代目の党首となった。同氏は、記者会見にて、自分たちはどの政党にも反対しているわけではなく、すべてのアンゴラ国民の幸福のために進歩し、働きたいと述べた上で、アンゴラの飢餓問題の克服に向け農業分野の重要性を強調した。

## 3. ルアンダにおける他国元大統領の拘束

3月13日、アンゴラ政府は、ルアンダ国際空港において、モザンビークの元大統領候補である政治家ベナンシオ・モンドラーネ氏、イアン・カーマ元ボツワナ大統領、アンドレス・パストラーナ元コロンビア大統領を拘束し、アンゴラへの入国を阻止した。ブレントハースト財団とともにアフリカの民主主義の発展に関する国際会議を共催する予定であったUNITAは、同要人等のビザ申請をしていたものの、内務省内の対応が遅れたことが原因でこのような拘束につながった。

## 4. アンゴラ資産の回復

3月18日、ウアンボ州を訪問していたバート・ジョシ駐アンゴラ英国大使は、これまでに英国はアンゴラ司法局との協力のもと、海外に流出していたアンゴラ資産2.8億米ドル以上を取り戻した旨発表。近いうちに、さらに1.5億米ドル分の回復を目指していると発言した。

## 5. バイデン前米大統領訪問時にテロを計画した首謀者への判決

3月27日、ウアンボ州裁判所は、2024年10月にバイデン米大統領(当時)のアンゴラ訪問にあわせ(実際には同訪問は12月に延期)、テロを計

画していたとされる被告人7名のうち6名に有罪判決を言い渡した。首謀者とされるジョアン・デウツシーノ氏には懲役15年の判決が下った。

## 6. アゴスティーニョ・ネト新国際空港への国際便の移転時期

3月28日、運輸省は、アゴスティーニョ・ネト新国際空港への国際線の完全移行は6月1日までに完了する見込みである旨発表した。

### 外交

#### 1. テテ・アントニオ外務大臣及びウラジミール・タラロフ駐アンゴラ露大使の面会

3月6日、テテ・アントニオ外務大臣及びウラジミール・タラロフ駐アンゴラ露大使が面会した。面会はエネルギー、防衛、貿易、高等教育及び技術革新等にかかる両国間の協力について意見交換を実施する予定の次回合同政府間委員会に加え、アフリカ・ロシア外相会議の開催につき意見交換を実施。両者の面会は、以前の実施から2週間経たない間に行われた。

#### 2. テテ・アントニオ外務大臣とウクライナ臨時代理大使の面会

3月10日、アンドリ・チェルノプスキー駐アンゴラ／ウクライナ臨時代理大使は、テテ・アントニオ外務大臣に面会。両国は、二重課税防止協定、投資の促進及び投資保護に関する協定及び両国外交アカデミー感の協力議定書等につき意見交換を実施した。

#### 3. ロウレンソ大統領のアフリカ連合委員会(AUC)職務引き継ぎ式典への出席

3月13日、ロウレンソ大統領は、アフリカ連合委員会(AUC)の職務引き継ぎ式に出席。同大統領は、演説において、アフリカ大陸自由貿易圏を通じたインフラ建設や右に向けた投資誘致にかかる戦略策定の必要性、資金調達に向けた第4回開発資金国際会議へのAU参加の重要性、コンゴ

(民)東部情勢等のアフリカの平和と安全保障問題に言及した。

#### 4. 令和 6 年度対アンゴラ共和国草の根・人間の安全保障無償資金協力にかかる供与式

3 月 15 日、鈴木徹駐アンゴラ日本大使は、ウアンボ州で開催された令和 6 年度対アンゴラ共和国草の根・人間の安全保障無償資金協力「ウアンボ州ウアンボ市フェラス・ボンボコ中学校教室整備計画」の供与式に出席。鈴木大使は、日本政府によって供与された 71,412 米ドルによって、10 教室が整備され、フェラス・ボンボコ中学校の在校生の学習環境が改善されるとともに、約 1,500 名の不就学生徒の受け入れを可能にしたと発言した。

#### 5. M23 との直接和平交渉の不成立

3 月 18 日、アンゴラ政府の調停のもと、コンゴ(民)政府及び M23 間の直接和平交渉が開催予定であったものの、M23 は欧州からの制裁を理由に同会議を欠席。両者による直接交渉は実現しなかった。

#### 6. アンゴラ政府のコンゴ(民)東部情勢にかかる調停からの離脱

3 月 24 日、ロウレンソ大統領は、コンゴ(民)東部情勢調停者としての責任を手放し、AU 議長国として、アフリカ大陸全体に関わる課題に集中する旨を発表した。

### 経済

#### 1. 国家統計局長の交代

3 月 5 日、ヴィクトル・ウーゴ・ギリエルメ企画大臣は、ジョエル・フティ氏を国家統計局(INE)局長に任命。INE は、法的、技術的、行政的、財政的に独立した公的機関であり、国家統計法第 18 条に照らして、公的な国家統計情報を活性化し、調整し、収集し、処理し、普及させることを使命としている。

#### 2. 2 月のインフレ率

国家統計局(INE)によると、2 月のインフレ率は前月比 1.59%、前年同月比 25.26%の上昇を記録。

#### 3. アンゴラダイヤモンド分野における露企業の撤退およびオマーン企業の参入

3 月 17 日、アンゴラのダイヤモンド公社 ENDIAMA 社及びオマーン投資公社 MAADEN 社は、13 の議定書に署名し、MAADEN 社はこれまで露アルローザ社が保有していたカトカ鉱山及びルエラ鉱山の権益 49%を引き継ぐこととなった。

#### 4. 国際通貨基金(IMF)によるカントリーレポートの発表

国際通貨基金(IMF)は、アンゴラのカントリーレポート(2024 Article IV Consultation)を発表。IMF は、アンゴラ中央銀行(BNA)の独立性及び外貨準備高にかかるリスクを回避するため、アンゴラ政府による BNA 法(国家予算調達における BNA からの借り入れ限度額及び償還期限について定めた法)に対する違反を控えるべきと報告した。

#### 5. ディーゼル価格の引き上げ

3 月 24 日 1 時から、アンゴラ政府はディーゼル価格を 1 リットルあたり、200 クワンザから 300 クワンザへと引き上げ。同政府は 2025 年内の燃料補助金完全撤廃を目指している。

#### 6. 対中債務額の減少

BNA の統計に基づき、当地エспанサオン紙が計算したところ、2024 年末時点の対中債務は、2020 年比 35%減少し、143 億 5,360 万米ドルとなった。石油を担保とした債務も 90 億 2,940 万米ドルと、2015 年以降初めて、100 億米ドルを切った。

(了)